

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	548-2 体育スポーツ活動推進・育成事業	会計	01	一般会計
基本	34 だれもが気軽に楽しめるスポーツを振興する	款	10	教育費
施策		項	06	保健体育費
		目	01	保健体育総務費
	2 団体・指導者の育成	細目	102	スポーツ活動振興事業
		細々目	01	スポーツ活動振興事業
基本計画該当頁		136		行革大綱の重点事項番号
		7		
担当部課	コード	450800		評価者
	名称	スポーツ振興課		氏名
		松浦正光		連絡先
		22 - 9680		(内線) 3835

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
スポーツに関心ある市民 (※対象件数)	体育協会においては、住民のニーズに対応したそれぞれの体育・スポーツの事業が展開され、日常生活のスポーツ化が図られる。さらに、アスリート選手を目指す選手育成のための組織化が図られたことでスポーツへの関心をより高めることができる。 スポーツ少年団においては、地域及び各種のスポーツ活動を通して団結が図られ、スポーツへの関心と技術力向上で心身とも健全な育成が図られる。
根拠法令・要綱等	
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
事業内容	・社会体育振興委託事業としてスポーツ人口の拡大と競技力向上の取組みを伊賀市体育協会に委託する。 ①青少年競技者の育成強化事業 ②個人及び団体の強化認定指定事業 ③スポーツ優秀選手表彰事業 ④スポーツ指導者育成事業 ⑤伊賀市体育協会組織運営事業(加盟団体支援事業、組織運営事業、上部大会選手派遣事業、市主催事業への支援) ・青少年スポーツ活動育成委託事業として、スポーツ活動の普及と健全育成の取組みを伊賀市スポーツ少年団に委託する。 ①各種スポーツ交流大会の開催 ②組織運営事業(各種会議の開催) ③上部組織事業への参加 ④ジュニアリーダー育成 ⑤指導者養成事業 ⑥国際交流事業 ⑦地域活動事業
状況変化等	・体育協会では、加盟競技団体の活動が活発化し、特に競技力の向上が見られ全国大会等出場の優秀選手が増加現象にある。 また、指導者育成組織が立ち上がったことから、今後の競技人口の拡大と選手育成のための組織支援が求められる。 ・スポーツ少年団では、市への登録数が増加しているが、上部組織への登録が微増である。このことは、単位団における活動で指導体制に対する財政的支援が不十分であることから、上部活動への参加が懸念される。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
体育協会への委託事業数	回	目標 8 実績 8	目標 8 実績 8	8	8
スポーツ少年団への委託事業	回	目標 7 実績 7	目標 7 実績 7	7	7
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
体育協会加盟団体及び加盟人数	住民ニーズに対応した競技組織の加盟促進	組織数(人)	目標 30(13400) 実績 30(13400)	目標 30(13600) 実績 30(13425)	31(13500)	30(13550)
スポーツ少年団登録団体数及び登録人数	スポーツへの関心を高め、競技に興味を持たせながら仲間づくりを進める。	組織数(人)	目標 71(1800) 実績 71(1800)	目標 72(2000) 実績 71(1983)	72(2000)	73(2050)

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	スポーツ振興法に基づいて、多彩な種目で組織する体育協会や、青少年の健全育成とスポーツ活動を実践するスポーツ少年団に、スポーツ人口の拡大や競技力の向上を図り健康で充実した明るいまちづくり事業の取り組みを委託する。
有効性	4	個人・団体・地域など幅広く参加が可能で、多彩なスポーツ活動に取り組める。
達成度	4	体育協会及びスポーツ少年団へ委託した事業について、当初の計画通りに事業が執行され、実績報告で了としている。
効率性	4	スポーツ振興計画に沿った事業が、組織主体で活動することで人件費等経費の節減が図れる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	事務局の民営化に向けて、体育協会及びスポーツ少年団との協議を3年後を目途に進めたい。

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容			平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容									
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額					
委託	事業内容	社会体育振興事業委託料	1	式	(千円) 8,500	社会体育振興事業委託料	1	式	(千円) 7,500	社会体育振興事業委託料	1	式	(千円) 7,500	社会体育振興事業委託料	1	式	(千円) 7,800	社会体育振興事業委託料	1	式	(千円) 7,800	社会体育振興事業委託料	1	式	(千円) 7,800	
		青少年スポーツ活動育成事業委託料	1	式	3,500	青少年スポーツ活動育成事業委託料	1	式	3,500	青少年スポーツ活動育成事業委託料	1	式	3,500	青少年スポーツ活動育成事業委託料	1	式	4,000	青少年スポーツ活動育成事業委託料	1	式	4,000	青少年スポーツ活動育成事業委託料	1	式	4,000	
進捗率(%)		事業費計(A)			Σ	12,000	事業費計(A)			Σ	11,000	事業費計(A)			Σ	11,000	事業費計(A)			Σ	11,800	事業費計(A)			Σ	11,800
事業投入人員		人件費(B)	2.1	人	15,120	人件費(B)	2.1	人	15,120	人件費(B)	2.1	人	15,120	人件費(B)	1.8	人	12,960	人件費(B)	1.8	人	12,960	人件費(B)	1.8	人	12,960	
フルコスト(A)+(B)		27,120			26,120			26,120			24,760			24,760			24,760									

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	12,000	11,000	11,000	11,800	11,800	11,800
Aの財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	12,000	11,000	11,000	11,800	11,800
	計	12,000	11,000	11,000	11,800	11,800
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					